

Q1. 今回のセミナーテーマでもあります「技術力」が売りの会社ということになりますと、研究開発というものが非常に重要になってくるかと思いますが、今後の研究開発について、御社はどのようにお考えでしょうか？

— 回答1

当社のような研究開発型の技術・技能集団において、研究開発は企業の存続・発展の生命線であります。従いまして、研究開発には経営資源を傾斜配分していく方針であります。昨年の売上高比の研究開発費は7%弱でありましたが、10%まで高めてもよいと考えております。

当社グループでは、研究開発はグループ内で独自に行うもののほか、大学や研究機関と共同で行うものもあり、双方に力を入れていく考えであります。

また、同時に、技術者のアイデアを具体的な「モノ」にするための技能の高度化にも注力しております。

Q2. 今のお話ですと、研究開発をもっと強化していきたいとのことですが、具体的にはどのような研究を行っていくのでしょうか？

— 回答2

現在の研究開発で主なものは、

- ① より小型、軽量、高出力なアクチュエーターや減速機の開発
- ② 従来の10倍の精度向上を目指した減速機の開発
- ③ 次世代の技術動向（例えば、将来のロボットの進化）をにらんだ、先端モーションコントロール製品の開発

などがあります。

Q3. いくつかの研究開発をご紹介いただきましたが、研究開発には時間がかかるイメージがあります。今挙げていただきました研究開発が実を結び、御社の収益に貢献してくるのはいつ頃を想定しているのでしょうか？

— 回答3

研究開発には、先行的な基礎研究を行うものと、顕在化しているお客様のニーズを具体化していく応用開発があります。

技術を知る IR フォーラム IR Technology forum 2008
質疑応答

基礎研究開発には材料開発や理論研究のようなものも含まれるため、長期的な視野で行っており、具体的な製品化までには、3～5年ぐらいの開発期間を要するものもあります。一方、お客様のニーズにもとづく応用開発は短期間で成果を出すことが不可欠であり、引合いをいただいてから数ヶ月の単位で開発を完了させるものが一般的です。しかし、この場合でも、初回開発品に数ヶ月、その後その製品をお客様の装置に組み込んだ各種試験を行う必要があるため、量産となって当社の収益に一定のボリュームで寄与するまでには1年以上の時間を要するものが多いと言えます。ただし、一度採用されると長期にわたって繰り返しご注文をいただくケースが多く、1つの開発は長期間にわたって当社の業績に貢献しております。

Q4. 昨今では米国の金融不安に端を発した景気後退が起きてきており、多岐に渡る業種で厳しい状況が見られておりますが、御社にはどのような影響がありますでしょうか？

— 回答4

先程説明いたしましたように、当社製品の主要用途は生産設備や検査設備などが大半です。従いまして、実体経済が失速することにより世界的に製造業の設備投資意欲が減退することは、当社グループの業績に大きな影響を与えるといわざるを得ません。そうした意味では、マクロ経済の動向は、大きな関心事であります。

しかし、こうした大きな経済環境の変動は当社だけではコントロール不可能な面があるため、当社グループでは、

- (1) こうした環境下でも長期的な成長を図るための技術・技能の向上に向けた取り組みや、投資は継続し、競争力の向上を怠らない。
- (2) 新製品開発を通じた新用途の開拓を加速し、用途の多様化によって各用途の市場変動リスクを分散する。
- (3) 納期短縮、生産性の改善を徹底的に追求し、変動に強い筋肉質の経営体質をつくる。ことを推進して参ります。

Q5. 逆に、金融不安による円高のなかで、日本の製造業による海外企業の買収が活発化しているとの報道もなされています。今後の御社の成長を考えた場合、M&A という手段もあるかとは思いますが、M&A についてはどうお考えでしょうか？

— 回答5

先ず、当社事業の特性は以下の2点であると考えております。

技術を知る IR フォーラム IR Technology forum 2008
質疑応答

- ① 当社グループの企業価値の源泉は、「研究開発」と「ものづくり」であり、「技術・技能集団」として成長することである。
- ② なかでも「技能」は長い時間の蓄積と弛まぬ研鑽の賜であり、持続的な向上には中長期的視野に立った経営の遂行が不可欠である。

次に、買収する場合については、単に売上高や利益を増加させるためだけの手段として、M&A を行うことは考えておりません。

技術や営業の補完関係など、当社グループの実質的な能力強化につながると判断できる場合に M&A も手段の1つと考えます。この場合、相手先の有形無形の資産や社風などを最大限に良い方向に活用できるような M&A を行うことが、成功させるための条件と考えております。なお、直近の事例としては、11月に青梅鑄造という優れた材料技術を持つ企業に出資し、持分法適用関連会社にした事例があります。

Q.6 御社は、現在、配当を実施していますが、株主還元策としては株主優待も考えられると思います。これについてのお考えと今後の株主還元に対する方針をお聞かせください。

— 回答6

- ① 株主様のご期待には、以下の2点で応えたいと考えております。
 - (ア) 業績向上による企業価値(株価)の上昇
 - (イ) 業績に連動した配当による利益還元
- ② 配当につきましては、(先ほど説明したように)配当性向を当社単体当期純利益の30%を基準としております。これは、株主様に対し、半年間ならびに1年間の経営成果を、業績に連動して還元できる点において透明性、公正性が高いと考えているからです。
- ③ 配当以外の還元策として「株主優待」が考えられます。しかし、
 - (ア) 当社製品は消費財ではないため、製品は株主優待品には不向きである。
 - (イ) 多額のコストをかけて粗品を各位に発送するよりも、それを配当に回すのが合理的で多くの株主様の賛同を得られる。と考えております。従いまして、現時点では株主優待は考えておりません。

株主優待は各社の業態に応じてその意味や価値は変わるものであるという認識のもと、当社においては現状のように配当に集中することが良いと考えております。

以上